

②効果や影響などの測定・評価

各対策委員会へのアドバイス(助言・提案)3

図表21

対策委員会	本委員会からの指導・助言(意見)
災害時の安全	<p>①火災、地震、大雪に対する不安度が高く、実際に危険性が高い土砂崩れの不安度は低い。 →リスクが高い災害に焦点を当てて対応を検討</p> <p>②要援護者支援制度の情報の取扱いについて、個人情報が開示できるよう工夫していく必要がある。</p>
全体	<p>①部会同士で協力や情報共有を行い、課題が重複する部分は、定期的に合同対策委員会を行う。</p> <p>②イベント等で取組みの報告だけでなく、参加者が行える取組みも伝える。</p>

②効果や影響などの測定・評価

対策委員会の改善事例1

図表22

助言・提案	対応
★高齢者人口は増加、子どもの人口は減少していることから、ケガの割合も同時に確認する	→割合も同時に示し、検証していくようにした
★自転車盗に関心が低いため、防犯登録の徹底と自転車盗が犯罪であることを認識させる。	→市報を通して、また公立小中学校へ文書で防犯登録の推進を呼び掛けた。また、自転車盗は犯罪であることを街頭キャンペーンでリーフレットを配布し、注意喚起した。
★登山者の遭難ポイントが把握できるため、GPSの活用を呼びかけていく。	→啓発キャンペーンにおいて、啓発チラシを新たに作成し、GPSの活用も呼びかけた。

②効果や影響などの測定・評価

対策委員会の改善事例2

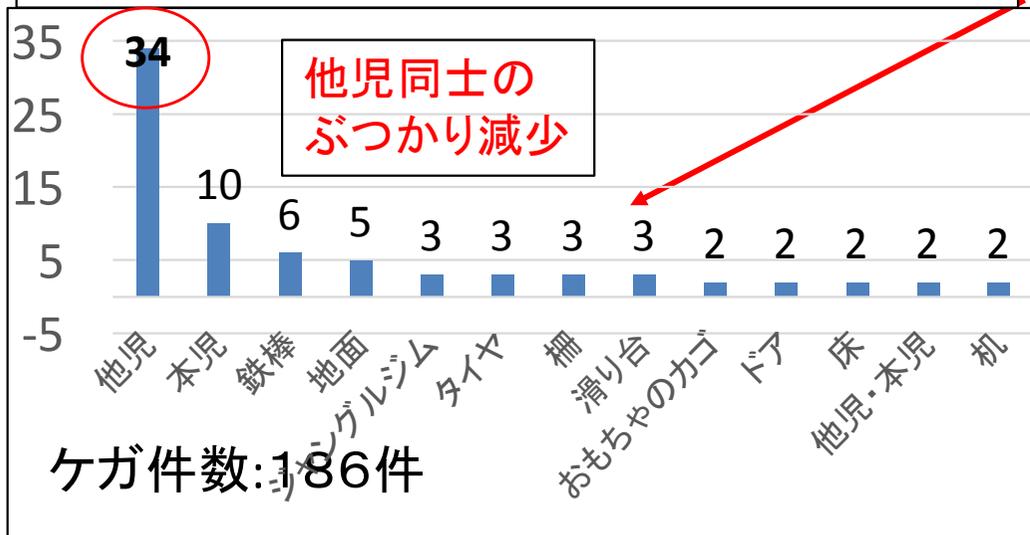
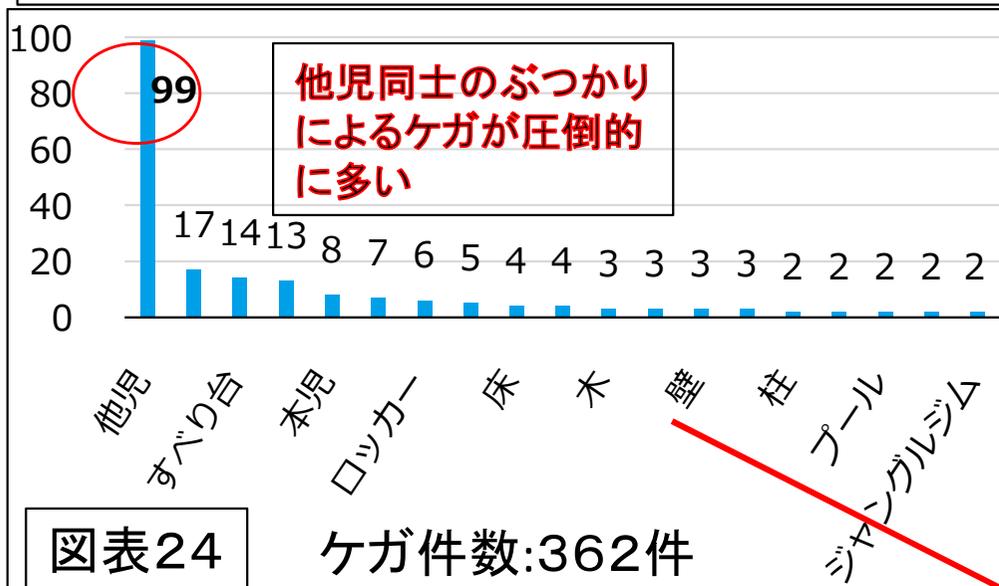
図表23

助言・提案	対応
<p>★土砂崩れなどのリスクが高いものに焦点をあてて、取組みを呼びかける</p>	<p>→地域の方と協働で、土砂災害に特化した逃げ地図(避難計画図)を作成し、地区防災計画の策定まで結びつける。</p>
<p>★課題に対して関連する対策委員会が連携して取組みを研究する。</p> <p>★イベント時に「参加者ができる取組み」を呼びかける。</p>	<p>→関連性が高い「子ども・高齢者・交通」で合同対策委員会を定期的に行う。</p> <p>→参加者がすぐにできるセーフコミュニティ活動を記念イベントで呼び掛け開始。</p>

②効果や影響などの測定・評価

対策委員会の改善事例

新たなデータの収集・分析事例



取組み開始

写真②



危険箇所を考え、対応する力を養う

写真③



安全・安心なまちづくり アンケート

市民安全安心なまちづくりアンケート調査

市民アンケートの特徴

- 生活上の不安感や体感治安など、意識部分の把握が可能
- 医療機関につながらないヒヤリはっと情報を把握する



**2019年アンケートでは、
成果指標を見るための項目追加**

2013年6月

対象：3,000世帯（無作為抽出）

回答数：1,229人

回収率：41.0%

2016年9月

対象：3,000世帯（無作為抽出）

回答数：1,368人

回収率：45.6%

2019年5月

対象：3,000人（無作為抽出）

回答数：1,249人

回収率：41.6%

サーベイランス委員会が
アンケート内容の検討・分析を実施

セーフコミュニティアンケート

セーフコミュニティの認知度が低い

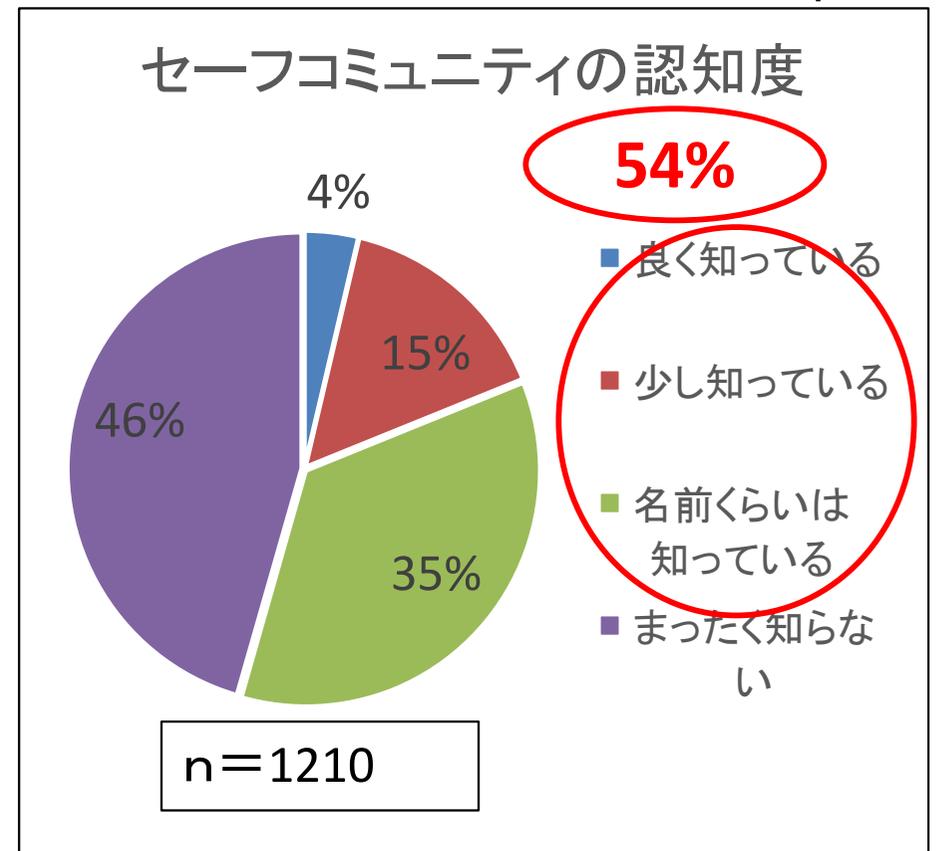
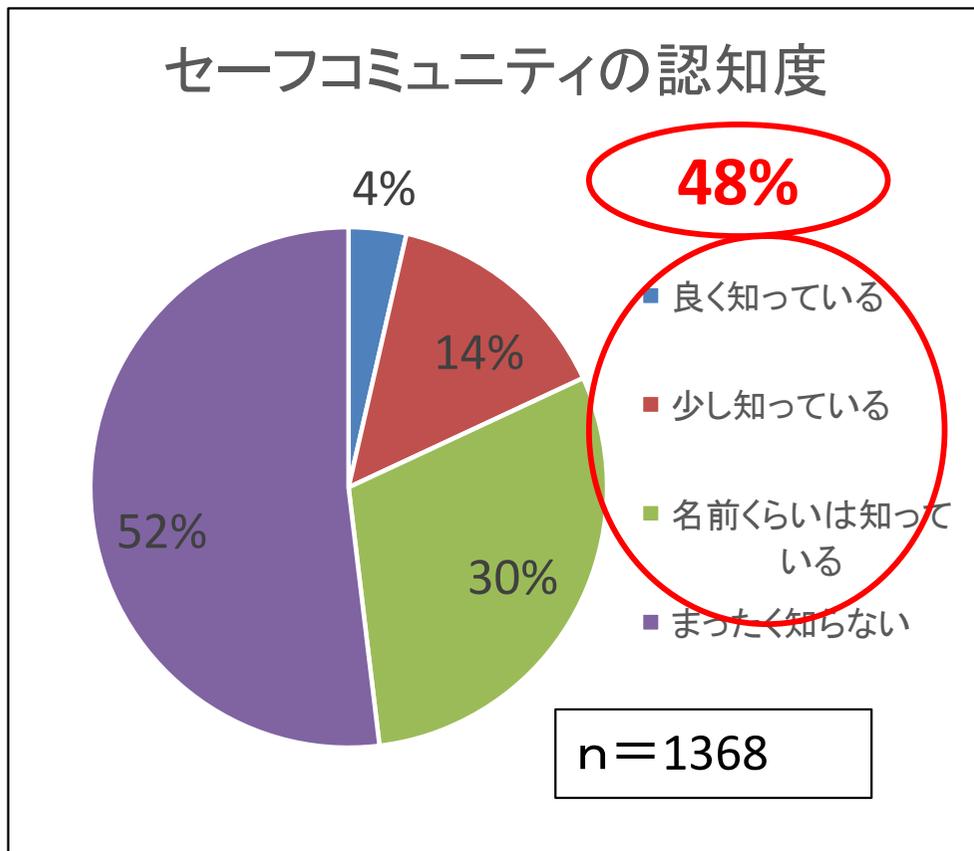
図表25

2016年

図表1 セーフコミュニティを知っているか？

図表26

2019年



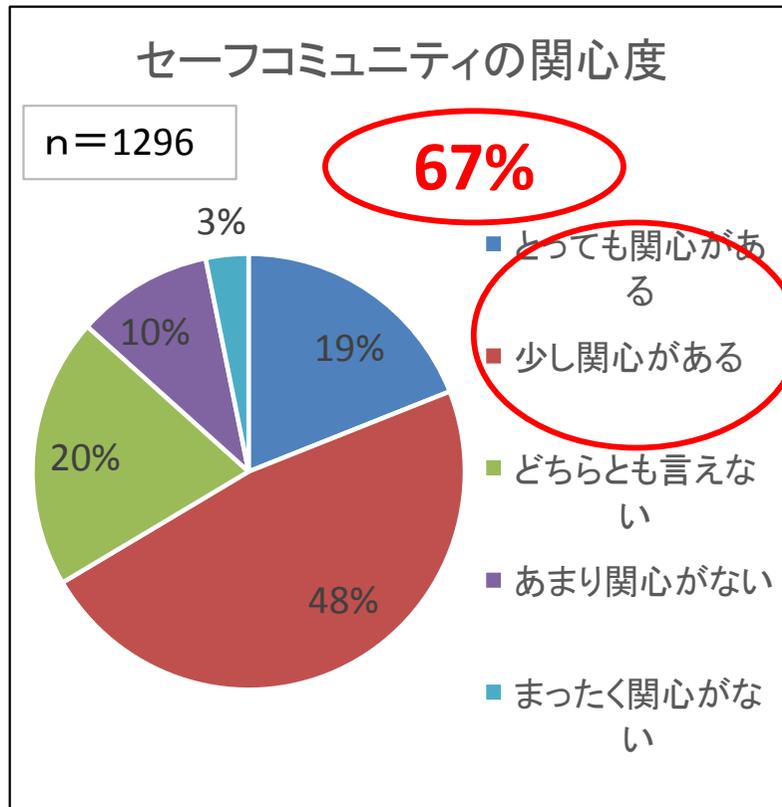
セーフコミュニティアンケート

セーフコミュニティへの関心はある

セーフコミュニティに関心があるか？

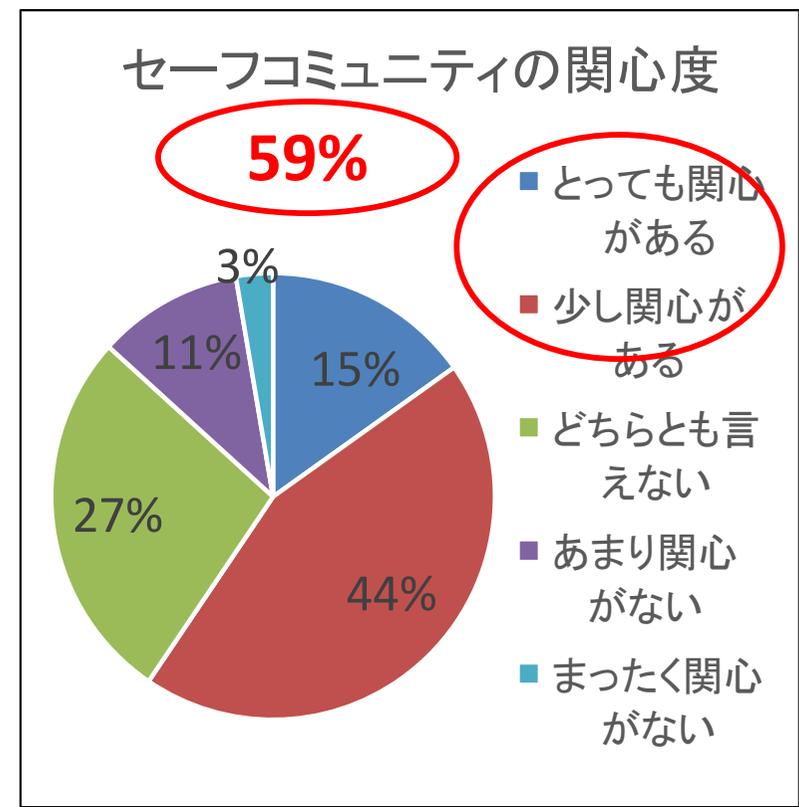
2016年

図表27



図表28

2019年

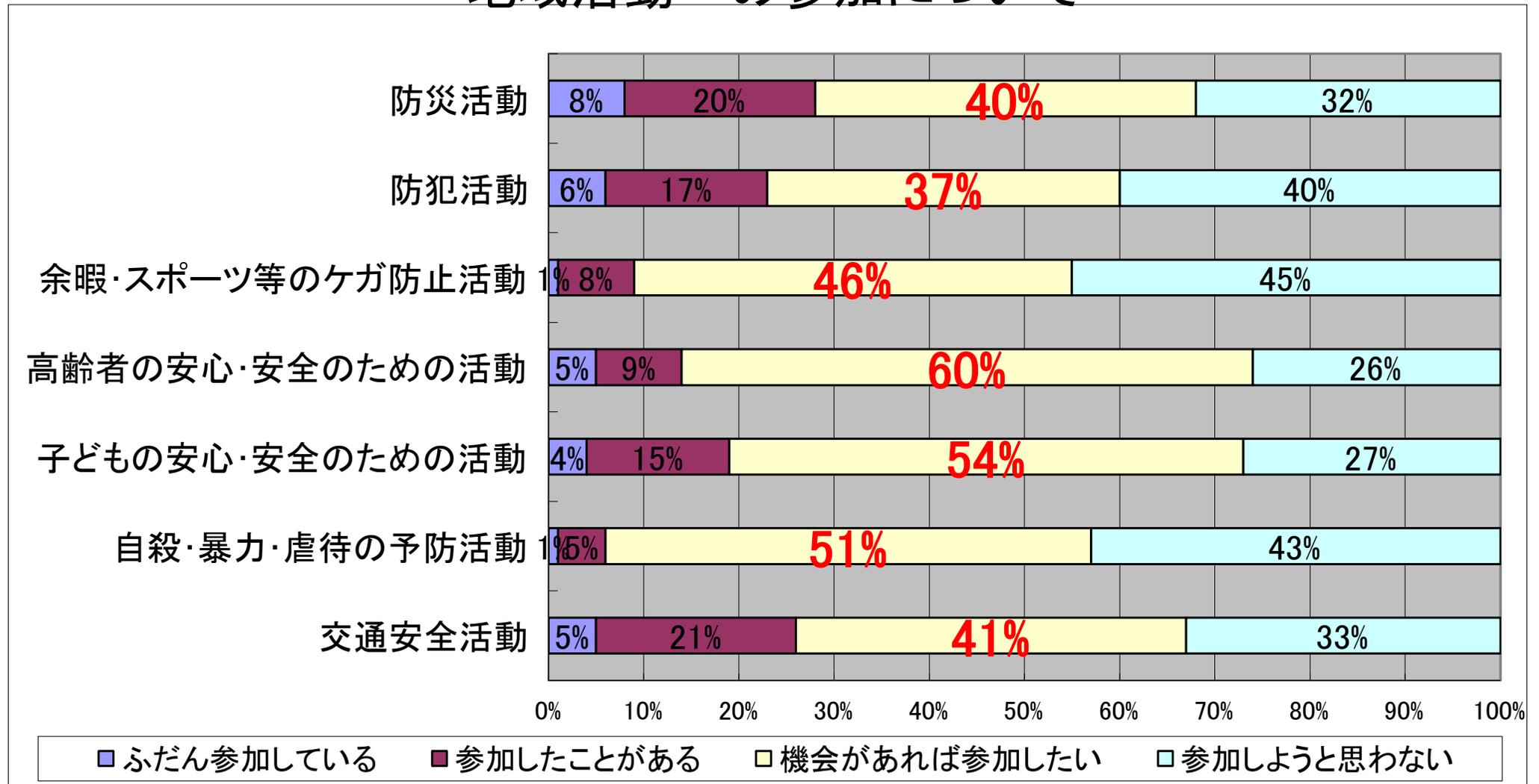


安全・安心なまちづくりアンケート

各活動でばらつきはあるが、平均すると、参加経験がある人が約18%、また、機会があれば参加したいと回答した人が約47%

図表29

地域活動への参加について



出典：安心・安全なまちづくりアンケート(2016)

○OSC認知度が低い

認知度

本委員会より指導・助言
認知度や関心度を上げるため、
参加側の人間を増やす



市民協働(参加型)の取組みを検討

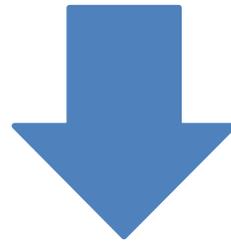
関心度

参加
意欲

○OSC関心度はあるが下降傾向

○参加意欲はある(機会があれば参加したい)人が多い

SCアンケートの分析結果を活用



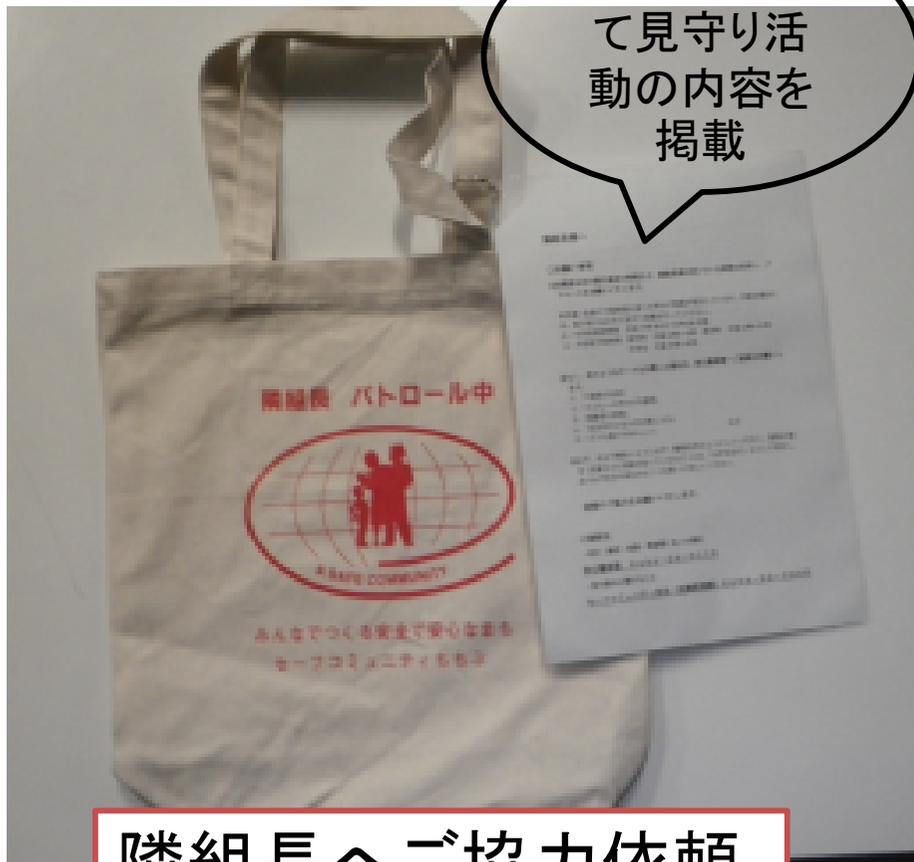
市民協働（参加型）の取組み

協働（参加型）取組み事例1

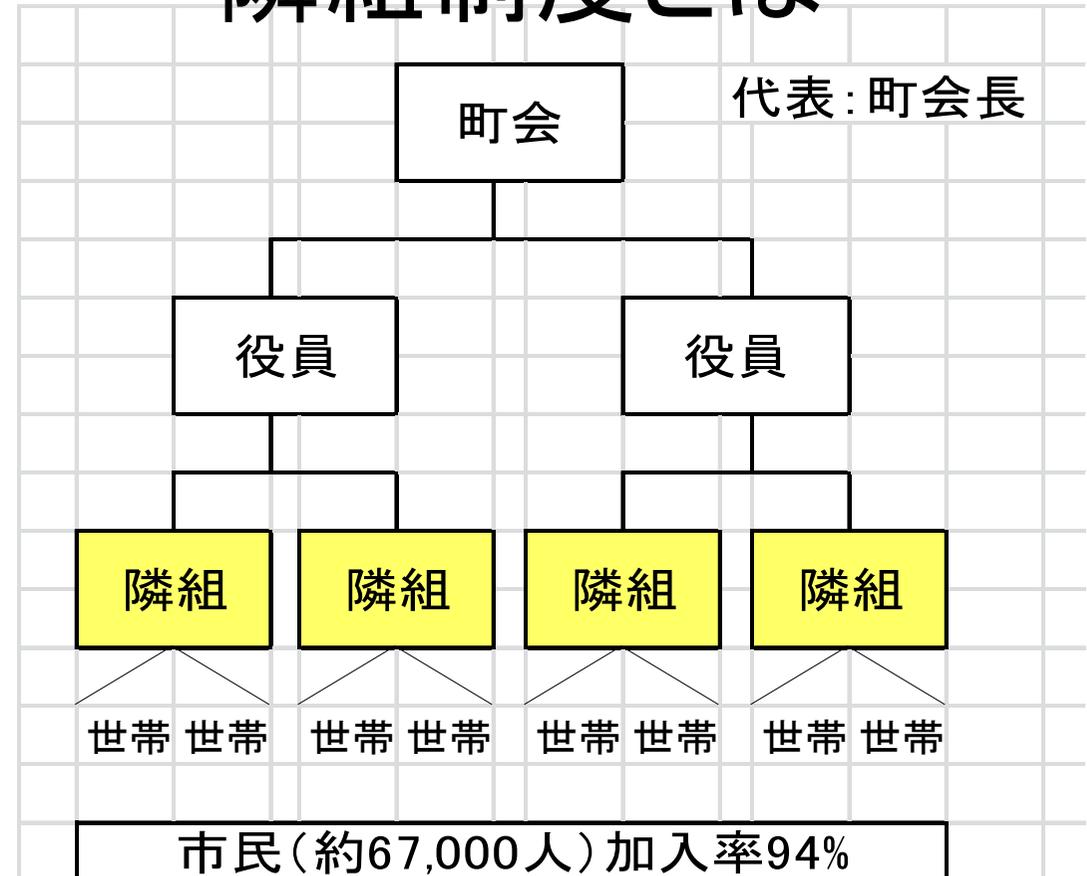
■隣組長による見守り協力

隣組長による見守り活動へのご協力。SCTートバッグを配布し、SCによる共助のまちづくりを市民へ周知。

写真④



隣組制度とは 図表30

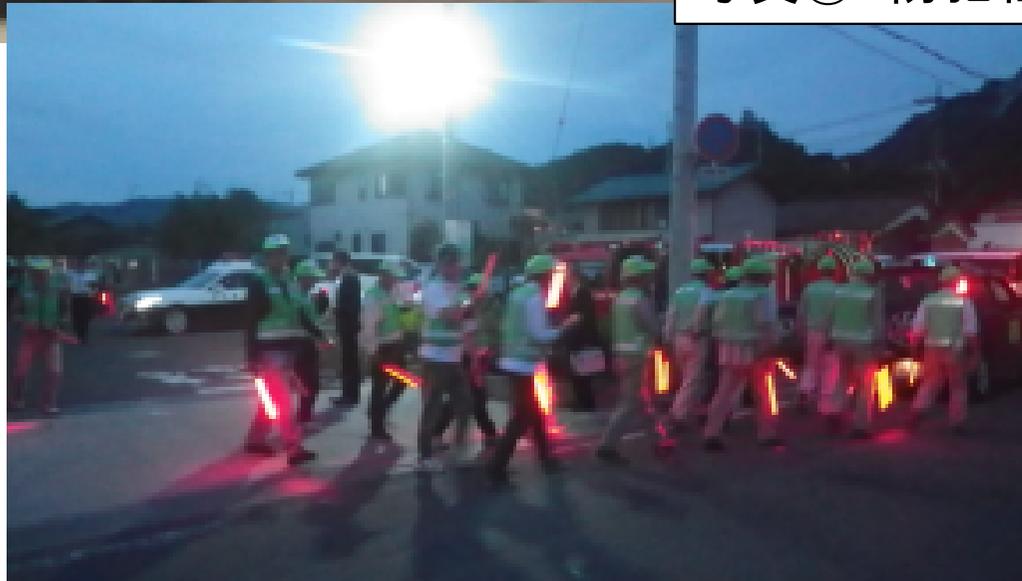


写真⑤ 隣組長による見守り・パトロール写真

回覧板を渡す際や散歩の際に



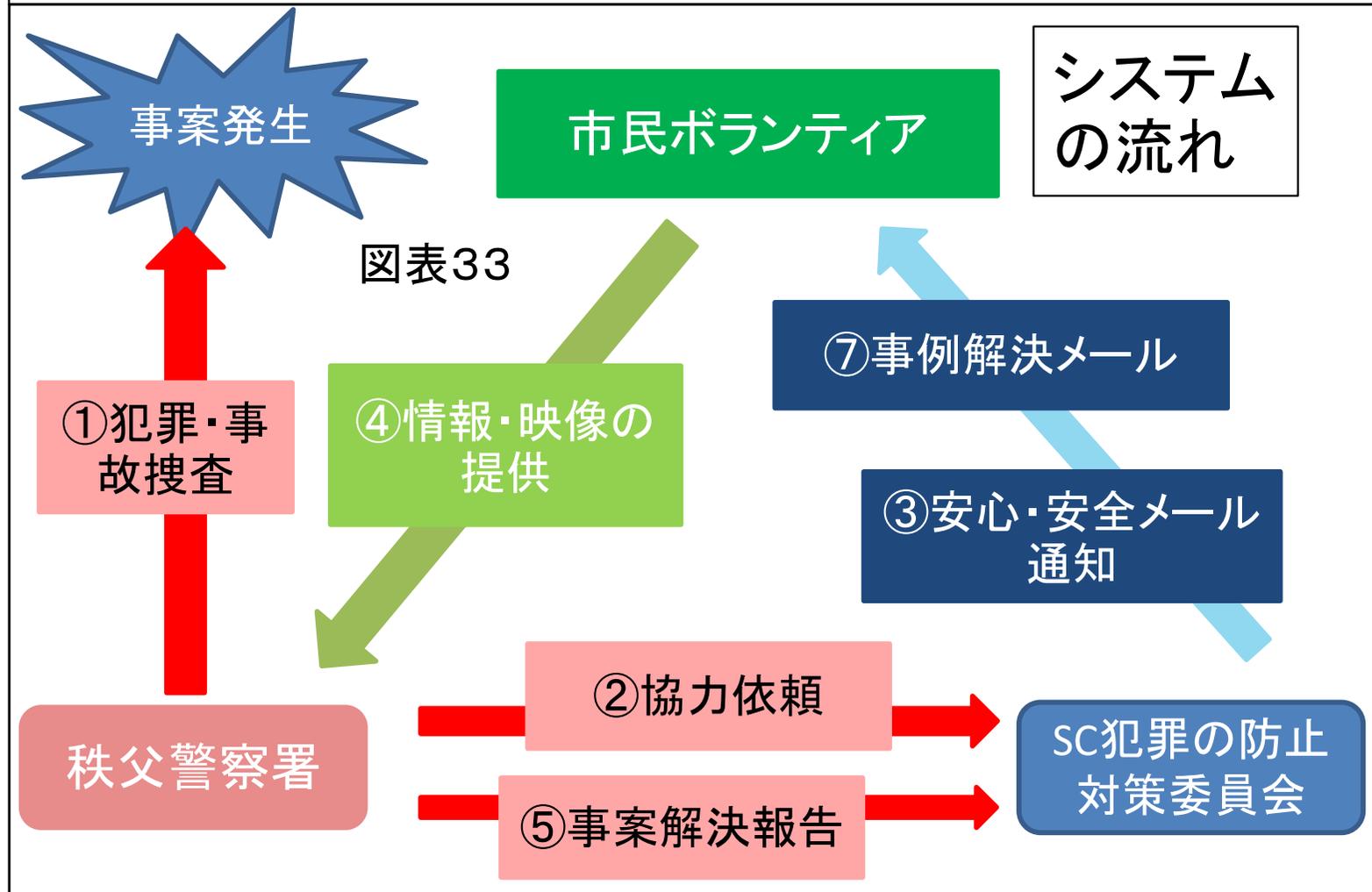
写真⑥ 防犯組織のパトロールの様子



協働（参加型）取り組み事例2

■犯罪や事故を目撃した際の通報システム

犯罪や事故の早期解決に向け、協力いただける市民を募集。市民ボランティアとの協力関係によるまちの見守り体制の構築。



協働（参加型）取り組み事例3

セーフドライブプロジェクト（市民参加型交通安全対策）

決められた速度や交通ルールを守り、安全走行（セーフティドライブ）に努める市民ボランティア（セーフティドライバー）や事業所を募集。

優良ドライバーを増やし、交通事故「0」を目指す。

写真8



スケジュール

12月末
ステッカーデザイン
募集締切

1月
ステッカーデザイン
決定

3月
ボランティア募集

2月
ステッカー作成

オリジナルス
テッカー考案中

協働（参加型）取組み事例4

■地域ボランティア除雪隊

除雪対象路線以外の除雪を、市で貸与した小型除雪機を使用し、町会が自主的に除雪を開始

写真9



写真10



写真11



地域の除雪作業

協働（参加型）取り組み事例5

■地域の逃げ地図、防災計画の策定

写真12



写真13



○地区防災計画の策定：2地区5町会（久那・白久地区）

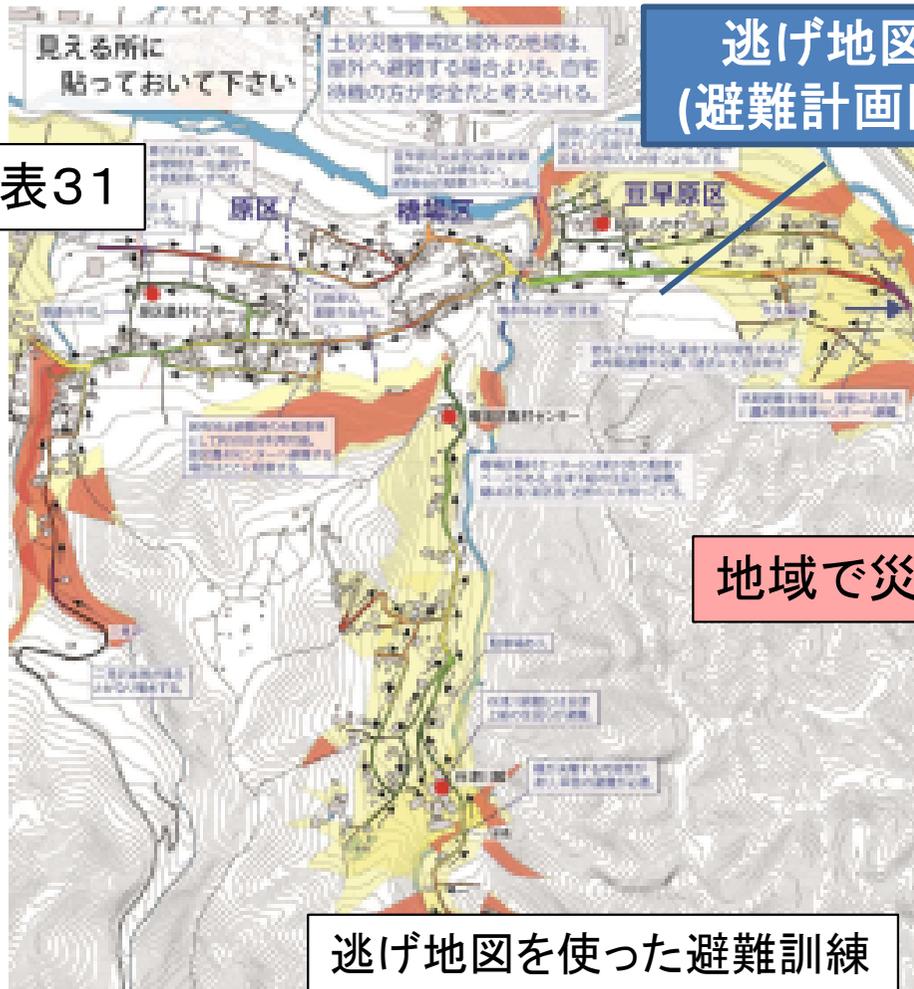
○逃げ地図（避難計画図）の作成：2地区5町会（久那・白久地区）

逃げ地図(避難計画図)、地区防災計画

久那地区防災計画の内容と逃げ地図の活用方法

逃げ地図 (避難計画図)

図表31



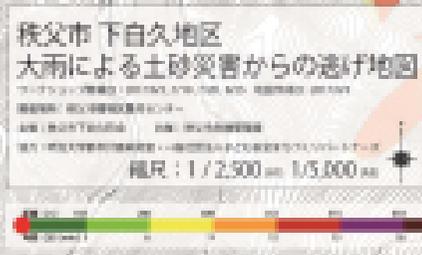
久那地区防災計画「土砂災害編」
(案、一部) 2016.12月

図表32

人命を守るための行動計画

目的	
本計画は、只那地区の地域の課題である土砂災害への対応に主目し、住民自らの意思で平常時から避難時の各場面における具体的な行動計画を策定し、共有の精神を以てこれを実践することにより土砂災害から人命を守ることを目指す。	
I. 平時から進めておくべきこと	1. 町会として進めるべきこと <ul style="list-style-type: none"> 連絡網の作成、要支援者の確認 土砂災害からの避難訓練の実施 「土砂災害からの逃げ地図」を広く周知 町会指定の一時避難場所を開放し、蓄える
II. 避難準備情報発令時の行動	1. 各町会がとるべき行動 <ul style="list-style-type: none"> 指定避難場所と「逃げ地図」情報の確認 町会指定の一時避難場所を開放し、対象本部へ報告 住民への避難行動呼びかけ、支援 2. 住民がとるべき行動 <ul style="list-style-type: none"> 「逃げ地図」を活用し、一時避難場所へ向かう 自宅避難の場合、屋から離れた高い所へ避難
III. 避難勧告及び避難指示発令時の対応	1. 各町会がとるべき行動 <ul style="list-style-type: none"> 避難標準と避難支援の要請 異なる避難行動の呼びかけ、支援 2. 住民がとるべき行動 <ul style="list-style-type: none"> 速やかな避難 常に情報を入力
IV. 避難勧告及び避難指示が解除された時の対応	1. 町会がとるべき行動 <ul style="list-style-type: none"> 自宅への帰還を促す 2. 住民がとるべき行動 <ul style="list-style-type: none"> 出来る限り集団で帰宅し、「逃げ地図」を確認して出来る限りの事仕活動を進める
V. 避難指示が解除された後の対応	1. 町会がとるべき行動 <ul style="list-style-type: none"> 役割分担で避難所運営体制を敷く

逃げ地図を使った避難訓練



地区防災計画

逃げ地図の活用を各所に明記

具体的な行動規範

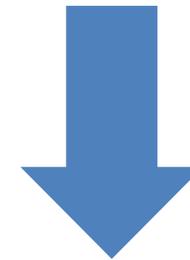
協働（参加型）取り組み事例 6

■通報体制の強化

子どもの虐待あるいは、高齢者の虐待や徘徊を見かけた場合に、見て見ぬふりをせず、通報する。

虐待	徘徊
①泣き声や怒鳴り声など普段と違う ②様子がおかしい ③放任や暴力を受けている様子がある など	①見かけない人がうろうろしている ②言っていることが不明である など

様子のおかしい高齢者、子ども など



※見てみぬふりをしない

市、社会福祉協議会、警察署、などへ連絡

■子どもの登下校時の見守り

- 今年の1月より小学生が下校する時刻にあわせて「見守り放送」を開始

放送が聞こえましたら、できる限り見守りをお願いします。



委員会設置の効果

効果①: 日本は外傷データを収集するシステムがないが、関連するデータ等の収集・分析ができるようになった。

効果②: 専門的な委員がいることで、収集したデータの分析が可能になった。

効果③: 評価に関する効果検証を行う組織として、各対策委員会に取組み内容のフィードバックを行えるようになった。

課題と今後の方向性

課題：市内の医療機関から外傷データを収集するのは難しい

方向性：医療機関の負担になりにくい外傷データの収集方法を検討



国際認証都市
セーフコミュニティちちぶ



ご清聴ありがとうございました！